

★教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業一覧

	教育・保育事業	担当課
①	1号認定（3～5歳・教育）	幼児課
②	2号認定（3～5歳・保育）	幼児課
③-1 ③-2	3号認定（0～2歳・保育）	幼児課

	地域子ども・子育て支援事業	担当課
①	延長保育事業	幼児課
②	一時預かり事業（幼稚園在園児を対象）	幼児課
③	一時預かり事業（上記以外、ファミリー・サポート・センター事業含む）	幼児課・子育て応援課・ 経済振興労政課（シルバー人材 センター事業）
④	放課後児童健全育成事業（学童保育）	子育て応援課
⑤	地域子育て支援拠点事業	子育て応援課
⑥	子育て短期支援事業（ショートステイ）	子育て応援課
⑦	病児・病後児保育事業	子育て応援課
⑧	妊婦に対する健康診査	健康増進課
⑨	乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課
⑩	養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	健康増進課・子育て応援課
⑪	利用者支援事業	子育て応援課
⑫	実費徴収にかかる補足給付を行う事業	幼児課
⑬	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	幼児課

教育・保育事業 進捗管理シート(平成27年度)

<b>① 1号認定〔3～5歳児〕（幼児期の教育）</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	3～5歳児で保育の必要性がない子ども（主に、家庭が専業主婦(夫)または短時間のパートタイム就労など）及び、保育の必要性はあるが幼稚園教育の希望が強いと想定される子どもに対し、就学前教育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み ※2号認定の教育ニーズが強いものを含む	1,482人	1,415人	1,367人	1,319人	1,311人	1,276人	1,292人
A' 4/1の園児数			1,426人	人	人	人	人
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立幼稚園 4園</li> <li>●公立幼児園 5園</li> </ul> <p>（平成25年度末）幼稚園及び幼児園の短時間保育課程の入所児童数 1,494人</p>						
B 確保方策 特定教育・ 保育施設	/	/	1,645人	1,645人	1,645人	1,645人	1,645人
B' 3/31の園児数	1,494人	1,422人	人	人	人	人	人
B - A	/	/	278人	326人	334人	369人	353人
確保方策 の内容	幼稚園教諭の確保を図りながら、引き続き、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で実施。						
平成27年度 の取り組み	必要量を見込み、幼稚園教諭の確保を図りながら、引き続き、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で実施。						

教育・保育事業 進捗管理シート(平成27年度)

<b>② 2号認定〔3～5歳児〕（保育の実施）</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	3～5歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
A 量の見込み	904人	871人	1,009人	974人	969人	942人	954人
A' 4/1の園児数			856人	人	人	人	人
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立保育園 3園</li> <li>●公立幼稚園 5園</li> <li>●法人立保育園 5園</li> </ul> （治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園）  （平成25年度末）保育園及び幼稚園の中・長時間保育課程のうち、 3～5歳児の入所児童数 893人						
B 確保方策 特定教育・ 保育施設	/	/	1,009人	1,009人	1,009人	1,009人	1,009人
B' 3/31の園児数	893人	871人	人	人	人	人	人
B - A	/	/	0人	35人	40人	67人	55人
確保方策 の内容	保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（13園）で実施。						
平成27年度 の取り組み	必要量を見込み、保育士の確保を図りながら、引き続き、公立保育園・幼稚園・法人立保育園（13園）で実施。						

<b>③-1 3号認定〔0歳児〕</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	0歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、育児休業が多い実情や子どもが大きくなってからの利用ニーズや実績を勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			83人	84人	85人	86人	86人
A' 4/1の園児数	61人	69人	67人	人	人	人	人
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立保育園 3園</li> <li>●公立幼稚園 5園</li> <li>●法人立保育園6園</li> </ul> （治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）  （平成25年度末）保育園及び幼稚園の中・長時間保育課程のうち、0歳児の数 80人						
B 確保 方 策	特定教育・ 保育施設		87人	87人	87人	87人	87人
B' 3/31の園児数	80人	87人	人	人	人	人	人
B - A			4人	3人	2人	1人	1人
確保方 策の 内 容	早期の待機児童解消に向け、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（14園）で実施。						
平成27年 度の 取 組 み	必要量を見込み、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（14園）で実施。						

<b>③-2 3号認定〔1・2歳児〕</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	1・2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、子どもが大きくなってからの利用ニーズや実績を勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	432人	435人	462人	469人	465人	469人	472人
A' 4/1の園児数			466人	人	人	人	人
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立保育園 3園</li> <li>●公立幼稚園 5園</li> <li>●法人立保育園6園</li> </ul> （治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）  （平成25年度末）保育園及び幼稚園の中・長時間保育課程のうち、 1・2歳児の数 429人						
B 確保方策 特定教育・ 保育施設			472人	472人	472人	472人	472人
B' 3/31の園児数	429人	442人	人	人	人	人	人
B - A			10人	3人	7人	3人	0人
確保方策 の内容	早期の待機児童解消に向け、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（14園）で実施。						
平成27年度 の取り組み	必要量を見込み、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（14園）で実施。						

<b>① 延長保育事業</b>		<b>幼児課</b>
事業の概要	11時間の開所時間を超えて保育を実施します。	
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出	

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			334人	330人	329人	326人	329人
現在の実施状況	●法人立保育園6園 (治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園) (平成25年度) 利用実績 337人						
B 確保方策			334人	330人	329人	326人	329人
B' 年度末実績	337人	289人	人	人	人	人	人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
確保方策 の内容	引き続き、市内の法人立保育園(6園)で実施。						
平成27年度の 取り組み	保護者の就労時間等による保育ニーズに応えるため、開所時間を延長し、市内の法人立保育園(6園)で保育を引き続き実施します。						

<b>② 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	幼稚園在園児の保護者の就労時間等の都合によって、降園時間後も引き続き預かります。
量の見込み算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、現在は必要がなく未利用である人のニーズを除くとともに、短時間の就労をしている人の利用ニーズなどを勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			12,017人日	11,577人日	11,492人日	11,206人日	11,342人日
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立幼稚園 4園</li> <li>●公立幼児園 5園</li> </ul> (平成25年度) 利用実績 年間延べ13,021人						
B 確保方策			12,017人日	11,577人日	11,492人日	11,206人日	11,342人日
B' 年度末実績	13,021人日	11,881人日	人日	人日	人日	人日	人日
B - A			0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保方策の内容	引き続き、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で実施。						
平成27年度の取り組み	幼稚園在園児の保護者の就労時間等利用ニーズに応え、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で降園時間後も引き続き一時預かりを実施。						

<b>③ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外、ファミリー・サポート・センター事業含む</b>	<b>幼児課・子育て応援課</b>
事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを一時的に預かります。
量の見込み算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、現在は必要がなく未利用である人のニーズを除くとともに、普段、子どもをみてもらいにくい人の利用ニーズや利用の実績などを勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			1,985人日	2,006人日	1,999人日	2,014人日	2,022人日
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法人立保育園 3園 (グランマの家保育園、こだまふれんど保育園、大宝カナリヤ保育園) (平成25年度) 利用実績 年間延べ1,694人</li> <li>●シルバー人材センター高齢者活の子育て支援事業 (平成25年度) 利用実績 年間延べ 158人 (「みらい・たくす」・「シルバーで一時預かり・マロンばあばのおうち」(平成24年7月～実施))</li> </ul>						
B 確保方策			1,985人日	2,006人日	1,999人日	2,014人日	2,022人日
B' 年度末実績	1,852人日	1,862人日	人日	人日	人日	人日	人日
	保育園：1,694人 シルバー：158人	保育園：1,691人 シルバー：171人	保育園：人 シルバー：人	保育園：人 シルバー：人	保育園：人 シルバー：人	保育園：人 シルバー：人	保育園：人 シルバー：人
B - A			0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保方策の内容	保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の法人立保育園（3園）で実施。 シルバー人材センター高齢者活の子育て支援事業の継続実施。 (「みらい・たくす」・「シルバーで一時預かり・マロンばあばのおうち」)						
平成27年度の取り組み	<保育園一時預かり> 保護者の保育ニーズに即し、家庭における保育が一時的に困難となった子どもの一時預かりを実施。 <マロンばあばのおうち> 週3日(月・水・金) 145日/年 実施。 延べ200人見込み						



④ 放課後児童健全育成事業		子育て応援課
事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や春休み・夏休み・冬休みなどの学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。	
現在の実施状況	●9小学校区に公設9か所10クラブ（社会福祉協議会へ指定管理委託） 民設2か所2クラブ（こだまクラブ・大宝こだまクラブ） （平成25年度）利用実績 全市で424人	
量の見込み算出方法	国の「手引き」に基づき算出（小学生） ただし、平成27年度の量の見込みが平成26年4月1日の利用人数を下回る場合は、平成27年度は平成26年4月1日の人数とし、平成28年度以降は、前年度の量の見込み×当年度(国の手引き算出)／前年度（国の手引き算出） 注：平成26年度以前の実績数は1～3年生と4～6年生の要支援児童の児童数で、平成27年度以降の量の見込みは1～6年生の児童数	

〔市全体〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			700人	683人	668人	660人	638人
A' 4/1の児童数	424人	501人	649人	人	人	人	人
B 確保方策			806人	795人	794人	790人	787人
B - A			106人	112人	126人	130人	149人
平成27年度の取り組み	◇指定管理者として、社会福祉協議会に公設学童保育所の管理・運営を委託。（9か所10クラブ） ◇社会福祉法人こだま保育園に委託。（民設2クラブ） 「栗東市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」等に基づき実施。新制度の施行に伴い、H27年度より対象児童を拡大（小学3年生→小学6年生）						

〔金勝小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			66人	66人	65人	63人	63人
A' 4/1の児童数	35人	34人	47人	人	人	人	人
B 確保方策			66人	66人	65人	63人	63人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
確保方策の内容	金勝学童保育所と、金勝児童館等の利活用により確保						
平成27年度の取り組み	金勝学童保育所で実施						

〔葉山小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			62人	60人	60人	58人	58人
A' 4/1の児童数	32人	34人	47人	人	人	人	人
B 確保方策			62人	60人	60人	58人	58人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
確保方策の内容	葉山学童保育所と、葉山児童館等の利活用により確保						
平成27年度の取り組み	葉山学童保育所と、葉山児童館（1室）の利活用により確保						

〔葉山東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			67人	66人	68人	70人	71人
A' 4/1の児童数	46人	55人	69人	人	人	人	人
B 確保方策			67人	66人	70人	70人	71人
B - A			0人	0人	2人	0人	0人
確保方策の内容	葉山東学童保育所と、葉山東児童館等の利活用により確保 施設増築予定（平成28年度）						
平成27年度の取り組み	葉山東学童保育所と、葉山東児童館（2室）の利活用により確保。 平成28年度増築工事を目指し、施設の増築設計を行う。						

〔治田小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			69人	69人	72人	74人	75人
A' 4/1の児童数	27人	43人	61人	人	人	人	人
B 確保方策			90人	90人	90人	90人	90人
B - A			21人	21人	18人	16人	15人
確保方策の内容	治田学童保育所						
平成27年度の取り組み	治田学童保育所で実施						

〔治田東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			66人	65人	66人	67人	66人
A' 4/1の児童数	47人	55人	53人	人	人	人	人
B 確保方策			66人	65人	66人	67人	66人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
確保方策の内容	治田東学童保育所と、治田東児童館等の利活用により確保						
平成27年度の取り組み	治田東学童保育所と、治田東児童館（1室）の利活用により確保						

〔治田西小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			115人	107人	97人	96人	89人
A' 4/1の児童数	81人	84人	109人	人	人	人	人
B 確保方策			115人	107人	101人	101人	101人
B - A			0人	0人	4人	5人	12人
確保方策の内容	治田西第一学童保育所、治田西第二学童保育所、大宝こだまクラブと、治田西児童館等の利活用により確保						
平成27年度の取り組み	治田西第一学童保育所、治田西第二学童保育所、大宝こだまクラブと、治田西児童館（1室）の利活用により確保						

〔大宝小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	50人		84人	88人	88人	87人	84人
A' 4/1の児童数	50人	71人	88人	人	人	人	人
B 確保方策			88人	88人	88人	88人	88人
B - A			4人	0人	0人	1人	4人
確保方策の内容	大宝学童保育所、大宝こだまクラブ・こだまクラブ						
平成27年度の取り組み	大宝学童保育所、大宝こだまクラブ・こだまクラブで実施						

〔大宝東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			109人	99人	88人	82人	72人
A' 4/1の児童数	63人	75人	101人	人	人	人	人
B 確保方策			190人	190人	190人	190人	190人
B - A			81人	91人	102人	108人	118人
確保方策の内容	大宝東学童保育所、こだまクラブ						
平成27年度の取り組み	大宝東学童保育所、こだまクラブで実施						

〔大宝西小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			62人	63人	64人	63人	60人
A' 4/1の児童数	43人	50人	74人	人	人	人	人
B 確保方策			62人	63人	64人	63人	60人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
確保方策の内容	大宝西学童保育所と、大宝西児童館等の利活用により確保						
平成27年度の取り組み	大宝西学童保育所と、大宝西児童館（1室）の利活用により確保						

<b>⑤ 地域子育て支援拠点事業</b>		<b>子育て応援課</b>
事業の概要	子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場の提供と、子育ての負担感の軽減と不安感の解消を目指し、子育て相談や情報提供を行います。	
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出	

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み (延べ人数)			65,546人	66,325人	66,117人	66,636人	66,999人
現在の実施状況	3か所 ●栗東市地域子育て包括支援センター（大宝東児童館） ●栗東市地域子育て支援センター（金勝児童館・治田西カナリヤ第三保育園内） （平成25年度）利用実績 年間延べ42,391人						
B 確保 方策	利用延べ人数		45,000人	66,325人	66,117人	66,636人	66,999人
	実施箇所数		3か所	6か所	6か所	6か所	6か所
B' 年度末実績	42,391人	45,158人	人日	人日	人日	人日	人日
確保方策 の内容	引き続き、3センターで実施。 平成28年度3児童館の子育て支援拠点事業化を進め、利用者増につなげる。						
平成27年度 の取り組み	栗東市地域子育て包括支援センター（大宝東児童館）と栗東市地域子育て支援センター（金勝児童館・治田西カナリヤ第三保育園内）で実施。 拠点化へ向け、事業内容や拠点化を行う施設を検討する。						

⑥ 子育て短期支援事業 (ショートステイ)		子育て応援課					
事業の概要	保護者の病気などの理由により、養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設などで子どもを一時的に養育または保護します。						
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出						
	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み (延べ人数)	実施なし	実施なし	6人	6人	6人	6人	6人
B 確保 方策	利用延べ人数		6人	6人	6人	6人	6人
	実施箇所数		1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B' 年度末 実績	利用延べ人数		人	人	人	人	人
	実施箇所数		か所	か所	か所	か所	か所
確保方策 の内容	平成27年度中に実施。						
平成27年度 の取り組み	児童養護施設である守山学園を実施主体とし委託。7月1日より事業開始。						

事業の概要		子育て応援課					
		⑦ 病児・病後児保育事業					
事業の概要	保護者の就労等の都合により、病気の回復期にある集団保育を受けることが困難な子どもを、専用施設で一時的に預かり安静を確保し保育します。						
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、普段、子どもをみてもらいにくい人の利用ニーズや利用の実績などを勘案し、補正の上で算出						
A 量の見込み (延べ人数)	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			212人	210人	209人	207人	209人
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●きづきクリニックチャイルドハウス 開所日数…250日 1日の定員…2人</li> <li>●オルミス ※草津市との相互協定により実施 (平成25年度)登録者数 842人 利用実績 年間延べ177人</li> </ul>						
B 確保 方策	利用延べ人数		212人	210人	209人	207人	209人
	実施箇所数		2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
B' 年度末 実績	利用延べ人数	177人	205人	人	人	人	人
	実施箇所数	2か所	2か所	か所	か所	か所	か所
確保方策 の内容	引き続き、2か所で実施。						
平成27年度 の取り組み	きづきクリニックチャイルドハウスで実施。(H27年度事前登録者数697人/5月現在) きづきクリニックと協同で保育園・幼稚園・幼児園を通じ、新入学園児へ制度案内チラシを配布し、周知拡大を図る。 草津市との年次協定により、草津市所在の施設(オルミス)ときづきクリニックとの相互利用を図る。						

<b>⑧ 妊婦に対する健康診査</b>		<b>健康増進課</b>
事業の概要	安心して妊娠、出産ができるよう妊婦健康診査にかかる費用を助成することにより、妊婦の健康管理の充実を図ります。	
現在の実施状況	妊婦健診について、14回の健診費用の助成を行っています。 (平成25年度) 利用実績 1,640人	
量の見込み 算出方法	これまでの利用実績に基づき算出	

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	1,640人	1,640人	1,640人	1,640人	1,640人
B' 年度末実績	1,640人	1,551人	人	人	人	人	人
確保方策 の内容	実施場所：市内（県内外）の医療機関 実施回数：14回						
平成27年度 の取り組み	妊婦健診について、14回の健診費用の助成を行う。						



<b>⑨ 乳児家庭全戸訪問事業</b>		<b>健康増進課</b>
事業の概要	生後4か月までの乳児がいる家庭を、助産師または保健師が訪問し、子育てに関する相談や支援が必要な人への、適切なサービスの提供につなげています。	
現在の実施状況	(平成25年度) 訪問件数 668人 (対象者: 844人 訪問率: 79.1%) 助産師11人、保健師で訪問	
量の見込み 算出方法	人口推計の0歳児人口数	

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	877人	883人	889人	897人	897人
B' 年度末実績	668人	661人	人	人	人	人	人
確保方策 の内容	実施体制: 助産師11人、保健師 実施機関: 栗東市健康増進課						
平成27年度の 取り組み	生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師または保健師が訪問し、子育てに関する相談や、支援が必要な人への適切なサービスの情報提供を実施します。						

⑩ 養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

健康増進課・  
子育て応援課

事業の概要	養育支援が特に必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保するため、育児支援家庭訪問員などが訪問し、養育に関する指導、助言、育児援助等を行います。
現在の実施状況	(平成25年度) 利用実績 37人
量の見込み 算出方法	これまでの利用実績に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			35人	35人	35人	35人	35人
B' 年度末実績	37人	54人	人	人	人	人	人

確保方策 の内容	<p>&lt;養育支援訪問事業&gt; 支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問員などによる訪問を実施。</p> <p>&lt;児童虐待相談対応&gt; ・要保護児童対策地域協議会において、家庭児童相談室と連携し、児童虐待防止につなげる。 ・相談員の資質向上を図るとともに、相談体制強化を図る。</p>
平成27年度 の取り組み	<p>&lt;養育支援訪問事業&gt; 支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問員などによる訪問を実施。</p> <p>&lt;児童虐待相談対応&gt; 要保護児童対策協議会代表者会を年1回開催し、要保護児童に対する市の体制について検討する。実務者による情報交換会を月1回開催し、情報の共有を図る。</p>

⑪ 利用者支援事業【新規事業】			子育て応援課				
事業の概要	新制度で新たに創設された事業で、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言などを行います。						
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき、教育・保育施設や地域子育て支援事業の量の見込みを勘案して算出						
	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	実施なし	実施なし	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B 確保方策			1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B'年度末実績			1か所	か所	か所	か所	か所
B - A			0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
確保方策 の内容	幼稚園、保育園の利用申し込みや相談に対応する幼児課と、子育て支援事業の円滑な利用を促進するため学童保育所等の情報提供や相談に対応する子育て応援課、子育て支援の情報提供や相談に対応する子育て支援センターが連携し、利用者支援事業を担う。						
平成27年度 の取り組み	幼児課、子育て応援課、子育て支援センター（3か所）において、それぞれの立場からの支援を行うとともに、相談内容に応じては関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を行う。						

⑫実費徴収にかかる補足給付を行う事業【新規事業】

幼児課

<p>事業の概要</p>	<p>新制度で新たに創設された事業で、世帯の所得状況等を勘案して定める基準に基づき、特定教育・保育等を受けた場合にかかる日用品や文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または特定教育・保育にかかる行事への参加に要する費用の全部または一部を助成する事業。</p>
<p>確保方策の内容</p>	<p>国等の動向を見ながら、今後取り組み方策を検討。</p>
<p>平成27年度の取り組み</p>	<p>助成の必要性等を見極め、また平準化のため近隣市町の動向を参考に今後実施を検討。</p>

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業  
【新規事業】

幼児課

<p>事業の概要</p>	<p>新制度で新たに創設された事業で、特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進する事業。</p>
<p>確保方策の内容</p>	<p>今後の動向を見ながら、必要性を検討。</p>
<p>平成27年度の取り組み</p>	<p>多様な主体の参入動向を見極めながら、実施の必要性を検討。</p>